平成 26 年度あいちモリコロ基金助成事業
ちた型地域包括ケアのまちづくり！地域資源ネットワーク構築事業

第２回「0～100 歳の地域包括ケア」知多地域円卓会議　議事録

日時：平成 27 年 1 月 30 日（金）13:30-16:30
場所：日本福祉大学半田キャンパス教育研究棟　106 号室

１．はじめに（岡本）

5 月 30 日に美浜キャンパスで行った第 1 回地域円卓会議以降、国からは介護保険改正ガイドラインが出され、この 4 月以降自治体ごとの取り組みが始まる。併せて子ども子育て支援新法、生活困窮者自立支援法施行も同時となる。どのように地域づくりの基礎を始めていくのか、関係機関が連携をさらに強めていく必要がある。

高齢者のみを対象とするのではなく、ケアの必要な全世代を対象とした「0～100 歳の地域包括ケア」をビジョンに掲げ、小学校区域の円卓会議を半田市・東浦町において開催、その成果や連携の動き、これからの知多地域の各市町の取り組みがどう進んでいくのかを共有する機会として本日の開催とする。オブザーバー参加の皆様から疑問、質問、意見、報告なんでも活発に対話いただきたい。

２．東浦町、半田市円卓会議成果報告

〇東浦町登壇者
・医療法人昭新会訪問看護ステーショングラシア管理者　小林真矢さん
・子育て支援センターうららん　元センター長　杉浦政代さん
・NPO 法人絆　代表理事　山﨑紀恵子さん
〇半田市登壇者
・やなべお助け隊　隊長　森邦弘さん
・半田市子育て支援センター　子ども育成担当　指導保育士　河田君代さん
・NPO 法人りんりん　理事長　下村裕子さん
〇コーディネーター　岡本一美

１．東浦町・半田市円卓会議　概要、資料 1，2（ロードマップ）の説明

- 円卓会議は、「誰もが安心して地域で暮らせるための、住民主体の連携体制づくり」をテーマとしてそれぞれ 3 回開催した。
- 東浦町は、役場や NPO 法人絆がある町の中心地、緒川区エリアで福祉課、社協、訪

問看護ステーション、民生児童委員協議会、サロン連絡会、移動販売で買い物弱者支援する企業（トーエイ)、子育て支援センターうららん元センター長かつ現在社会人学生、絆の 8 名で構成され、8 月から 10 月にかけて話し合った。

- 東浦では、医療機関としては近隣に長寿医療、刈谷総合、半田市民、町内に診療機関、福祉施設も充実しており、於大公園、イオン等、コンパクトシティを標榜するに足る社会資源に恵まれている。
- 半田市は「防災から安住のまちづくり」をテーマに、NPO、コミュニティ、社協の連携が進む岩滑区エリアで、食、在宅医療、共に育ちあう（共育）の 3 つのテーマで話し合った。コミュニティのボランティア組織（おたすけ隊)、地域福祉課、子育て支援センター、包括、ドラッグストア（スギ薬局)、NPO 法人りんりんの 6 者が基本メンバーとなり、テーマに合わせて、パンのとら、コンビニ、訪問看護ステーション、接骨院、民生児童委員、小学校、NPO 法人共育ネットはんだと、多彩なメンバーが参加し話し合った。
- それぞれの話し合いの成果をまとめたものが資料 1，2（ロードマップ）になる。

２．円卓で見えてきたこと(5 分×4)

小林	会議当初、医療職が自分だけで馴染めなかったが、回を重ねるごとに意見が言えるようになった。思いついたことをどんどん発言し、これをきっかけに、今すぐにでも訪問看護としてできることを考えることができた。 できそうなこととして見えてきたことは、まずは他機関との連携を強めること。総合相談・居場所について、初めの相談窓口がわらかないという意見が出た。歩いて行けるところ、身近なところ。役場に行ってこんなこと相談したら怒られないかなと考えるとなかなか相談できない。 総合相談窓口は、なんでも聞けるよろず相談所ができるといい。コンビニ、スーパー、喫茶店、銀行、介護保険事業所、開業医なども窓口の一つ。訪問看護にも、相談を寄せてもらえるようになったら他の機関につなぐこともできるのではと考えた。出向くことができない家族には、電話相談を受け訪問する仕組みも必要なのではないかと話し合った。 居場所については、歩いて行ける場所にあるといい、いろんな方が集まれる場所があるといいという案も出たが、一概に多世代が交流しなくてもいいという話になった。目的により変えられる、例えば子育て支援センタ

	ー、喫茶店、作業をしながらしゃべれられるところがいい。医者に行くほどでもない、という方の健康相談ができるところとして、町の保健室ができるのではないか。建物がなくても、イベントで出前保健室をやったらどうかとアドバイスをもらえたので、今準備を進めているところ。 今回できたつながりを継続して、様々な活動につながるといいと思った。医療職は福祉系とのつながりがまだ弱い。訪問看護が地域の中でできることを考える機会をいただけた。参加できてとてもよかった。
杉浦	子育て支援に関わってきた。昨年 8 月、母を在宅で見送ったこともあり、東浦の支援体制を実感したが、住民全体に伝わっているわけではない。これを啓発する機会が必要だと感じた。 在職時、子育て支援センターは、子と親だけでなく、いろんな方が関わっていただける場だと思っている。10 代で望まぬ出産をしたお母さんが、「本当にいい子だね、産んでくれてありがとう」とおばあちゃんに言われて、「ヤベー」と言いながらも変わっていった。高齢者や認知症の方も自分を元気つけつつ、子育てに役立つ場がある。 円卓会議では、いろんな方がそれぞれでがんばっているが、うまく連携できていないことを実感した。これをきっかけに「チームにじ」を結成、自己完結でなく、チームでやることで啓発できるのではないかとワクワクしている。少しずつ前に進めている。
山﨑	円卓会議のメンバーの事務局長の村瀬が体調を崩し交代した。オブザーバーとして客観的に見えたことは、町内関係者が膝を突き合わせて真剣に話したのは初めてだったのではないか。それぞれが点々と自己完結していることを、なんとかしなくてはと思っていることがわかってきた。回を重ね親しくなることができて、共通の相談シートができるといいとなった。絆は困ったときはお互い様といろんな相談を受けるが、絆の仕組みだけでなく、町内で取り組んでいけたらと思う。 チームにじが立ち上がり、4 回の会議を経て 2 月 21 日のイベントの企画、タイトルも一緒に考えた。400 枚のチケットは手元にない状態。 12 月の半ばに村瀬の母親が末期の病気だとわかった。円卓会議を経験したことで、家族も本人も安心して在宅ができると自信を持って進めている。
岡本	東浦町円卓会議の目的はネットワーク化。元々顔見知りだったが、さらに超えてつながっていったという成果があったのではないか。2 月 21 日の

	映画会も一緒に準備され、チケットも渡りきっているとのこと。それぞれが自己完結しているというキーワードが印象深かった。足りないことを補いあえるようになるといいのではないかと感じた。 　次に、半田市円卓会議の目的は、今ある連携の中で足らないものを出し合い、その情報共有を目指した。

森	お助け隊は、お手元の資料をご覧ください。退職者世代の次の活躍の場をなんとかする団体が必要だと結成。研修の場、遊びの場であり地域への社会貢献をしていこうと活動している。現在メンバーは 40 名。活動を初めて 2 年。一人もやめていない。地域からもしんらい、期待される団体に育ってきた。 　円卓会議に参加して、メンバーはじめ、一生懸命やっている方々の生の声を聞き、知り合いになれたことは、これからの活動の肥やしになった。円卓会議の内容を継続させるには、①関係者の活動をいかに住民に知らせるかが課題。私も一住民として退職世代を中心に地元にご恩返しがしたい。しかし男性はなかなか照れもあり手を挙げることは難しい。背中を押したり手を引くリーダーが増えるといいと思った。また、②どうやって住民に参加してもらえるようにするか、専門家でなくても協力できることを知ってもらう。せっかくの熱意をこれからも継続していきたいと思った。岩滑には幸い、自治会役員や各団体役員を終えた人が経験を活かし、他団体の役員を引き受けてくれる伝統がある。 　私も現在は、縁あって老人会の会長もしている。以前は自治区の区長や自治防災会の会長なども歴任、その経験で地元の人と顔のつながりができた。高齢者の立場からも、少なくとも他人の世話にならないように元気な団体でいようと思う。声かけ運動や、お互いの見守りあい、健康づくりなどを少しでも一緒にやっていく。日本一お年寄りが元気な町、福祉の町を作ろうと歩み出した。岩滑には長いコミュニティの歴史がある。こうした活動をするためには③人・リーダーになる人、④共通のネットワーク、⑤行政の支援が必要。行政は情報をたくさん持っている。そういう情報をたくさん地域に流してほしい。
河田	子育て支援センターは開設 9 年目、センターへ来られない親子をどう支援するかが課題だった。半田は市民活動が盛んな地域。子育て団体は 45

	団体登録されおり、いろいろな子育て支援メニューがある。これだけあれば、子育て支援センターを利用しなくても居宅近くでサービスを受けられているのではないかという思いもあった。 子育て支援に関わる意識調査を実施したところ、核家族で子育てをする家庭が 90%という結果となり、相談する人が誰もいない子育ては、親の負担感や不安感にもつながることがわかった。乙川中学校区は負担感が一番高かった。子育ての社会資源が多い地域であるはずなのに。それぞれがんばっているが、つながっていないのではないかと仮説を立てた。昨年、乙川子育てネットワーク連絡会を立ち上げ、マップを作った。そうしたところ、岩滑地区でもネットワークができないかと NPO りんりんの下村さんから相談があった。岩滑地区は意識調査の結果から、支援してもらうだけでなく、子育てサークルを作って活動したいと思っている人たちも多いことがわかった。岩滑地区の子育ての社会資源を一覧にまとめるとともに、地域の方の話を聞き、特徴を知るためにこの会議に参加させてもらった。 地域が抱える課題について、地域とのつながりが希薄化している中で、今の子どもやその親世代は、支えあえるかという話になった。小さい頃に何か教えてもらった経験や認めてもらったことは覚えている。顔の見える関係を作るために家と学校以外のもう一つの居場所が地域の中に必要だと考える。地域のために何かやりたいと行動する力、岩滑気質。それが次の世代にもつながっていくとよい。
下村	いろんな立場の方に参加してもらい、お顔がつながったのがありがたい。これで終わらずにつなげるのは NPO の役割として大事にしていきたい。岩滑には、他にも南吉の里ネットワーク、法人申請中の NPO ごんのふるさとネットワークという活動もある。パンのとら、黒牛の里、商工観光課、などとも連携している。 まちを大事に思う人がいることが地域の財産だと思うから、一緒にやっていくことができる。岩滑も人口が減り、家族構成が変わってきつつある。 見守り実験として、ごんの灯りが 140 軒ついている。在宅者が LED 電気を切り替えることで見守りができる仕組み。見守りされるだけでなく、見守りあえる。子どもでも気づく。気にかけられるという学びができると思う。もっと広がっていくといい。 岩滑小学校応援隊もあり、熟年高齢者の存在はとてもありがたく大きい。

	りんごクラブの炊き出しも、彼らなしにはできなかった。地域活動を通じてまだまだ活躍していただく、また二人で一人分の仕事を作っていく必要性を感じている。 　仕事の一つに、子どもとゆるやかな関わりができる場ができるといい。熟年高齢者は、力強い生活力をもっているので、子どもたちに見せてほしい。まち全体で子どもたちを育てる意識はみんなが持ち、子どもが健やかに育つまち、高齢者にもやさしいまちを目指して活動していきたい。 　小学校区で活動することの意味は、いろんな人たちが自己完結ではなく連携し合うことで力が倍増される、それができるエリアと感じている。 　何かあったときに、どこが相談窓口になるのかわからないというのが、コンビニや民生児童委員からも声が出た。NPO の役割は何なのか日々考えながら、まちを変えるきっかづくりになったら。

３.「報告を受けて、わがまちでは」？

　東浦と半田の報告を受けてわがまちではどうしていくとよいのか、原田先生の 5 つの論点のうち次の 2 点に絞り情報交換していただくために、市町ごとに分かれていただいた。

(1) 住民参加・市民参加をどう促していくか

(2) 福祉専門職の視点を制度の縦割りからまちづくりへとどう拡げるか

４．知多地域円卓会議

・本日のコーディネーターは日本福祉大学社会福祉学部教授原田正樹さん

＜円卓メンバー＞

・常滑市　福祉部　部長　岩田久喜さん

・武豊町　NPO 法人ゆめじろう　副理事長　小藤あけみさん

・半田市　福祉部地域福祉課　課長　山田　宰さん

・東浦町　健康福祉部福祉課　社会福祉係　主任　青木恭弘さん

・大府市　NPO 法人ネットワーク大府　理事長　矢澤久子さん

・知多市　社会福祉協議会　統括主任　河村康英さん

・東海市 市民福祉部高齢者支援課 高齢者支援ネットワークセンター 主任保健師
　伊豫田しのぶさん

・美浜町　厚生部福祉課　主査　山下宏太さん

原田	知多半島は、どの市町も合併しなかったが、今日のようにいろいろな活動が重層的にネットワークを作りながら、知多半島全体で大きなネットワークも作りながら「地域福祉」の取り組みを、地域特性をそれぞれ大事にして進めている。 「地域包括ケアシステム」は、介護保険制度の改正から見てきたことは、具体的な目標がある。一人暮らし、認知症、要介護度 2 の方が地域で安心して暮らせること。介護保険法の改正で、特養に入る目安が要介護 3 以上。要介護度 2 では、認知症で徘徊、昼夜の逆転なども出てくる。2025 年、75 歳以上の約 3 割が要介護になる。「地域包括ケアシステム」はこのように具体的な対象を地域で支えられるかと問われている。 もう一つ、厚生労働省が「地域包括ケアシステム」の対象は高齢者だけではないと言うようになった。これからの日本の社会保障の仕組みの大きな柱が「地域包括ケアシステム」だと言うようになった。たとえば地域支援事業で、「生活支援コーディネーター」が配置されていく。地域支援事業はお年寄りだけでなく、障害のある方や子ども子育て支援まで関連付けて展開していってもかまわない、と国は言っている。 要介護の高齢者をどう支えていくか、また総合相談支援が求められているなかで、それぞれの地域がどんな取り組みを構想しているのか。そのあたりの話を聞いていきたい。自己紹介を兼ねて、自分のまちでどんな現状・課題が見えているか、教えて欲しい。
岩田	常滑市では、医療と介護の連携に力を入れている。高齢化率は、南北で大きな差があり、認定されない方のフォローが必要である。医療と介護の連携の推進では、医師会と市民病院との連携の協議の場を作って動き出している。新市民病院になることで、在宅を支援できるように進めている。「リレーションシップ協議会」では、毎回 100 人くらいの規模で、市民病院内で開催。顔の見える関係性作りを目的に、ケアマネ、デイサービス、訪問介護、等いろんなことを話し合っている。年２回。非常に好評を得ている。
小藤	武豊町では、これまで高齢者の介護予防の場としてサロンを地域包括支援センアーで行なってきた。地域福祉計画の中では、行政、社協、住民が一緒に進める作業部会があり、そこから取り組めることとして「おとなりカフェ」「リフレッシュカフェ」の提案があり開催している。 「おとなりカフェ」では、区民館などで集まって、誰が来てもいい場を作

	っている。9 月から月 1 回の予定で始まったばかり。オープンするまで 1 年くらい作業部会のメンバーで話し合い、富貴で始まった。先日はもちつきをやった。ベビーカーに乗せたお母さんから高齢者までたくさんの方が集まった。
山田	半田市は、資料 3 について説明したい。考える場としては「地域包括ケアシステム協議会」システムのあり方を話し合っている。「在宅ケア推進地域連絡協議会」は平成 2 年から取り組んでいる。「認知症対応検討会議」は、愛知県のモデル事業の一環として開催、認知症に特化した支援を考える場。平成 22 年から地域福祉計画を策定し、「ふくし井戸端会議」を開催している。他に、事例検討会、IT システム委員会など。 普及啓発は、リビングウィル（終末期の意思表示。延命治療を望まない、など自分の意志をはっきりさせること）研修会や、市民フォーラム、くらしと健康の調査など。「地域包括ケア」は急に始めるものではないし、高齢者だけの施策ではなく「まちづくり」として捉える。
青木	東浦町は、今年度来年度で地域福祉計画策定作業を行っており、4 つのキーワードにより進めている。交流ができる場所としての「居場所」。医療介護の連携による「安心」。隣近所の支えあい「協力」。福祉を身近にしていく「おもいやり」。4 つのキーワードで作業部会を設置し、話し合いを進めている。高齢者、障がい者、子どもと相談・支援機関が別々になっている現状があるため、総合相談窓口機能をどうするかなどの議論をしている。
矢澤	大府市も在宅医療・介護連携推進会議を行っている。大府市内には、100 箇所の居場所があり、そのうち常設 5 箇所。本法人では、麻雀、さをり織り、レストランこもれびなど市民が選択できる居場所展開を行っている。平成 25 年から、小学校に出向いて紙芝居による認知症についての講座を行っている。今年は 4 年生を対象に、2 クラスずつ 3 日間事業所で、歌やクイズ、体操などなどお年寄りと交流してもらった。 26 年度は新しく紙芝居を作り直し、「おじいちゃんはつり名人」という話と、「認知症ってなあに」の話をし、質問コーナーを設け、最後に感想を書いてもらった。子どもの影響力は強い。家で両親や祖父母に話をする。広めるにはとてもいいと感じた。感想文を持ってきたのでみたい方は声をかけてほしい。 3 月 8 日にはあいち福祉ネット主催により厚生労働省を呼んで、名古屋市

	北区社会福祉会館でフォーラムを開催する。そこにもぜひ来て欲しい。
河村	知多市です。資料をご覧ください。あんしんとなり組・災害時用援護者事業連携会議を実施している。第1層の協議体のベースになればと思っている。そのほか、市内のNPOが主体となった「地域包括ケアネットワーク会議」「暮らし支えあいサポーター養成研修」があり、買い物支援・傾聴活動、サロン活動の応援を行っている。 15歳から49歳の若者の実態調査をした。引きこもりの若者がまちづくりで活躍してもらえないかと、考えている。
伊豫田	一昨年作成した東海市の住民の方に向けた「地域支えあい活動のススメ」を資料としてお持ちした。今月末で11団体、町内会エリアで顔の見える関係性で助け合いをしていくグループが立ち上がっている。まだ、100を超える町内会の中の1割程度であるが、住民と話し合いをし、いろんな手法で後ろから支えている状態。地域特性が見えてきているものの、これからどうやって広げていくかというところ。「支えあい活動」の必要性をどう市民の方々に伝えていこうか。やっと少し話し合いができるようになった。これまでは、「地域の課題は予算を取って、市役所がやればいいという雰囲気があったが、それをどう打開し、市民の力を引き出すか。 一方で高齢者・障害者の事業所と一緒に地域包括ケアを考える場も作っている。縦割りを横割りにするだけだが、ここに子育て支援をうまくつなげていけないかと考えている。 ○原田質問：支えあい活動ができやすい地域とできにくい地域の傾向の差とは？ ⇒東海市は高度経済成長のときに人がたくさん流入している。核家族で住んできて、子育て時代からお互い助け合ってきた地域は、支えあい活動に発展しやすいのではないか。
山下	人口23,000人、高齢化率27%。認定率14．9%。地域包括ケアシステム勉強会を庁内で開催したが。国の制度を共有しただけ。町としての具体的な話はできていない。29年の4月から開始の予定、28年度予算化、27年度は福祉課がまず現場を知ることから始めようと思っている。地元のボランティアグループに出向いて、いろんな話を伺っていきたいと考えている。
原田	今日は8人の報告者だが、会場には阿久比町と南知多町の方もいらしている。ぜひ一言、様子を教えてほしい。

守口	阿久比町では、昨年今年と地域福祉計画策定を進めている。その中で地域包括ケアシステムについても意識をしながら、孤立をなくしていくために、どうにかネットワークを作って発見、支援ができるようになろうと話し合っている。阿久比町には 23 の行政区があり、地域性がバラバラ。その中で支えあいの地域づくりをもう一度考えていきたい、市民参加を考えていきたい。担い手の育成もしていきたいと考えている。
鈴木	南知多町では、毎月介護事業者に集まっていただき包括ケア会議を行っており、その場で地域包括ケアシステムの構築に向けての議論もしている。そこで地域の課題を出し合い、話し合ったり、先日は講師を呼んで勉強会をしたり、機運を盛り上げているところ。医療介護の連携もあるので、医師会の先生方とお会いする機会を作り、来年度多職種による円卓会議を行いたいと考えている。29 年 4 月からの新総合事業への移行を目指し、少しずつでも前に進めているところ。
原田	10 市町からお聞きし、7 つの共通する課題がある。 1）ネットワークや連携、それに向けての協議の場づくり。既に行っているところ、これからのところとあるが。そのうちの 1 つが医療を含めた他職種連携のネットワーク。もう 1 つはご近所のつながりというレベルのネットワークがありそうだ。 2）包括ケアシステムを考えるときのエリアについて。日常生活圏域は、国では中学校区程度としているが、小学校区、いやもっと小さい町内会単位での取り組みもあった。身近なところから積み上げていき、重層的にしていくことが必要。 3）住民への啓発や、住民のささえあい活動をどう促すか。課題はたくさんある。住民「なんでそんなことやらないといけないの」と言われることにならないようにするために、どうしたらよいのか。 4）たとえば要支援 1、2 が介護保険からはずれる時に、どう支えていくのか。そのときの担い手づくり。きちっと確保できるのか。担い手をどう位置づけるのか。 5）認知症への理解や、安心して暮らせるまち。子どもへの認知症理解を進めるという話もあった。24 時間のケアもどうするのか。 6）包括ケアシステムを構想するときに若者の包括ケアも考える。子どもや障害も含めて考えていくと、高齢者を中心とした包括ケアだけでない視点。

	7）介護保険事業計画を地域包括ケア計画として捉えていく際に、地域福祉計画と似たものになってこざるを得ない。その差は何か。地域福祉計画が基盤にあって、地域づくりをどう進めていくか。そのあたりを丁寧に考えていく必要がある。 さて、ネットワークが大事だとわかっていても、医療とどう連携をしたらいいのか、他職種でどうやってつながっていけばいいのか。そのあたりの話ができればいいのか。
矢澤	大府市は、東海市・知多市・東浦町と介護保険の広域連合を組んでおり、広域のメリットもあるが、生活支援サービスになると話は随分違う。広域で一律は無理な問題。メリットのある部分は広域でやって、それ以外は市町に下ろして話し合わないといけないと思っている。生活支援サービスコーディネーター中央研修も受けたが、全社協が冊子「地域に広げよう“お互い様”の生活支援サービス―新たな介護予防・日常生活支援総合事業の展開に向けて―」を作成した。一冊 750 円。大府市は平成 27 年度からコーディネーターを育成しようと考えている。 生活支援のしくみは地域事情にあったものができればいいと思う。私たちの地域はまとまっているので、モデル地域を作ってから広げていくといいのではないかと思っている。
青木	東浦では「安心」というキーワードで地域福祉計画の地域包括ケアシステムについて議論をしている。地域福祉計画の策定委員には現場で動いている方を中心に委員を選定した。実務者の方々と話し合いを行い、実務者の目線から多職種連携につながる議論をしている。
山田	認知症ケアパスを作るときに、そのプロセスが大事だと考える。検討会議には他職種と住民で、今何が足りないか、いろんな分野の方が課題を共有するのが大事だと思っている。行政の提供しているものだけではなく、住民の方々の資源も含め、活用できる資源として今何があるか。地域福祉計画の中では階層を設定しているので、それをどの単位でやっていくのかが今後の課題である。
原田	課題設定が明確でないと焦点がぼける。ケアパスの検討会議に警察が参加しているが。
山田	認知症は警察が一番困っている。行方不明や保護したけどどこの人？など、警察は「認知症課題」の当事者になっている。

河村	先生の挙げた、３）住民の啓発や４）の担い手づくりについて、協議の場に集まった人たちがどう発信するかだと考える。それをわかりやすい言葉で、課題に気づいた方は伝える責任がある。発信していくことが理解啓発を進めるには大切なことだと思う。ご近所の連携は参加と役割が必要。そこに参加する理由を明確にすることと、関わってもらいながらやっていく。例えば、デイサービスやサロンのボランティア募集のチラシを作っても、男性はなかなか集まらない。そこで椅子が壊れているので直して欲しいと具体的なメッセージを伝えれば、行く理由ができ、それが居場所になる。
原田	あなたにこれをお願いしたい。なぜそこにいくのかという理屈があると行きやすい。
伊豫田	仕掛けとしては、すでになんとなく住民の方も気づいているので、みんなでちょっとずつ思っていることを言語化して捉えていくことが大事だと思う。「認知症の人」というテーマで考える会ができると話しやすいのだと思う。民生委員や地域の軸となる方に話を持っていて、ある程度地固めをして、候補にあげていく。「ついにうちに来たか」と言われた自治会長さんもいた。地域の情報は包括や社協がたくさん持っているので、そこで相談して地域（町内会）を選定したりしている。地域包括ケアの単位は小学校区単位でいいと思うが、ささえあい活動は自治会エリアがいいのではないかと考えている。
小藤	武豊では、一つの小学校が４～５の区で成り立っている。自治会がしっかりしている。区の下に組がある。１０人くらいが一つの組でそれが 10 くらい集まったエリアが区。その区で「おとなりカフェ」をしている。そこは自主防災の区域と同じエリア。 「おとなりカフェ」ははじめたばかりで、住民の立場からだといきなり降って湧いた話。これで４～５回目。最初は準備を私たちがしていたが、かぎ空けと戸締りをすればいいね、となっていった。やり始めてみるとみなさん楽しくやれている。小さい子どもが来ると話が盛り上がる。地域包括ケアは、住民側からしたら「それは何か？」という段階。介護保険事業所という立場で考えると、「武豊町は地域包括ケアをどうするのか」と町に聞く。「今いろいろ考えていますから」というお返事が返ってくる。そうではなくて、一緒にやれればいいと思う。 住民にいきなり地域包括ケアと話をしてもなかなか話はできないが、「お

	となりカフェ」で掲示板を作って、「犬がほしい」というような情報交換ボードを作っている。これが地域の中のささえあいでこれが地域包括ケアの一つだと伝えれば、なんとなくみなさんに伝わるのではないかと思う。
原田	もっと具体的に住民のみなさんに伝えていく必要がある。水俣では地区ごとにコミュニテイリビング（居間）づくりをしている。これは 365 日のサロンで、世話役が一人いて、鍵をあけて電気ポットのスイッチを入れるだけ。大変な準備はやめて、ポットだけでも毎日 7～8 人、多いときは 20 人くる居場所になっている。 さて、もう 1 つの問題、昔からの住民と新しい住民で取り組みの進め方が異なるという点についてはどうか？
岩田	空港ができて 10 年。6,000 人、人口が増えた。空港のおかげで平均年齢が 25 歳というニュータウンもでき、保育園や小学校の問題も出てくる。市の平均年齢は 43 歳。まだら模様の人口に合わせた地域包括ケアが必要となる。課題設定をはっきりさせた方がいいというのはなるほどそうだと思った。市で仕掛けて、認知症のボランティア養成講座を 6 回開催した。30 人募集に対して 50 人来た。最終回は自分たちで考えてもらうプログラムになった。地域ささえあいの補助金をもらいながら、行政が仕掛ければつながりができるということを感じた。
原田	課題設定も必要だし、スピード感も大切。やりながら考える。
山下	サロンの話を先ほどの円卓でしていた。サロンのやり方もいろいろある。実施主体も違う。課題としてあげられたのが、主催者が高齢化して次の担い手がいないということだった。サロン 17 箇所を美浜では行っているが、サロンの代表者だけでなく、地域の頼りになる人に声を掛けようということになった。そのあたりの方々にお話を聞いて、どのようなことを困っているか、直接の声を聞いて施策を考えていけたらと思った。
原田	包括ケアシステムを考えるときに、国が言ったからだけではなく、A さんを支えるには、あるいは地域を支えるには何が必要か、という積み上げていきながら、つなげることが大切である。住民の方々の意識や動機を高めながら、プロセスを大事にする方法を協働してつくりあげていくことが求められている。

５．まとめ

お疲れ様でした。原田先生には、いつもご指導いただいているが、円卓会議は、メンバーに、本音で思っていることを出していただくことが大事だと思っており、詳細な調整をしないままご登壇いただいた。メンバーのみなさま、原田先生、ありがとうございました。

オブザーバー参加の皆様には、1つでも持ち帰っていただく情報があればうれしい。日本福祉大学でも、「ふくし」を「ふだんのくらしのしあわせ」の頭文字として、人材育成をされていく。漢字の「福祉」に限られたものではなく、地縁組織の再編が必要になる地域もあるだろう。美浜町、南知多町は消滅可能性がある町と言われてしまったが、他の市町もすでに「協働」を超えて、地域資源の総力を挙げてまちづくりに取り組む「総働」の時代に入っていると言われている。

半田市の資料には、課題の一つに「市民協働の拠点であるまちづくりひろばとの連携をさらに深め、まちづくりとしての地域包括ケアの推進をやっていく」ということも出してもらっている。やらなければならないことがたくさんあるが、20 年以上前から先輩たちが助け合いの活動を実践してきた地域。それを次の世代に送っていく立場として、それぞれの地域ごとに多層にお互い様の縁つなぎをし、かかる経費をどうしていくのか、具体的にそれぞれ円卓のような会議の場を作りながら「地域包括ケアのまちづくり」を進めていってほしい。サポちたでもお手伝いさせていただくことがあればお声がけいただきたい。

６．今後の事業スケジュール

地域包括ケアまちづくりフォーラム※第36回半田市社会福祉大会のプログラムとして開催。

日時　3月7日（土）　13:30～16:15

会場　アイプラザ半田講堂

参加費無料、地域資源ネットワークの手引き書を現在作成中。当日配布するので、ぜひご参加いただきたい。

以上